



日耳鼻医学会 F A X ニュース NO 122

平成18年12月4日 発行 (特)日本耳鼻咽喉科医学会 E-mail jimujenti.or.jp HP http://www.jenti.or.jp
〒104-0031 東京都中央区京橋2-11-8 全医協連会館5F FAX 03-5524-5228 TEL 03-5524-5230

西島英利参議院議員顧問就任を快諾

11月26日開催された平成18年度第1回医会長協議会で「これからの社会保障」の特別講演を行った西島英利参議院議員は、終了後、清水理事長はじめ幹部役員の要請を受け、顧問に就任することを快諾した。唐澤日本医師会会長の顧問就任に引き続き医系議員の顧問就任に日耳鼻医学会は歓迎している。

西島英利参議院議員の略歴は以下のとおり。

- 昭和23年4月7日宮崎県日南市生まれ
- 昭和52年 日本医科大学医学部卒業
- 平成6年 北九州市医師会理事
- 平成10年 日本医師会常任理事
- 平成16年7月 参議院議員初当選
- 現在参議院自由民主党国会対策副委員長

特別講演「これからの社会保障」

西島英利参議院議員講演要旨

本年6月14日の国会に置いて医療制度改革関連法案が成立、療養病床再編について、介護療養病床を13万床を廃止(6年後)することが決められた。また、医療療養病床を25万床から15万床に(6年後)との目標が示された。療養病床の患者の医療区分については速やかな調査・検証をするという付帯決議がつけられた。

後期高齢者医療制度については、75才以上の後期高齢者は独立制度とするなども決まった。これに基づいて、自民党の社会保障制度調査会医療委員会で出されている。新診療体系のあり方として、脳卒中の急性期は出来高、急性期からの安定期(慢性期)は包括、肺炎骨折などの合併時は出来高などが考えられる。延命治療中止の問題については、早急に国がガイドラインを示すべきだ。

医師法21条に関して産婦人科医師が逮捕されたが、医師には何も過失はなかったと思われるが、これは平成6年の日本法医学会の「異常死ガイドライン」と平成12年の国立大学医学部附属病院長会議のガイドラインが伏線になっており、不幸な事であった。医師法21条は「殺人もしくは虐待で亡くなった場合は警察に届けて欲しい」という法律で、診療中の行為は想定していなかったのである。萎縮診療に繋がりがねない現在の混乱に対して医師法21条をきちんと整理して来年夏までには結論を出したいと思う。また無過失保障制度は制度の運営主体、加入者、保障の対象をどうするかなどの問題点はあるが、制度が出来ようとしている。

何れにしろ、法律が作られるのは国会であり、周りに国会議員がいるので、彼らに医療の事をきちんと説明して欲しい。

- 11月26日医会長協議会にて -

無過失補償制度、運営は日医中心で調整

産科に関連した医療事故で医師側に過失がなくても被害者に補償金が支払われる「無過失補償制度」について厚生労働省は、日本医師会を中心にした団体に運営を委

平成18年度第1回医会長協議会開催される

平成18年度第1回医会長協議会が東京の日耳鼻医学会事務所で全国から17名(含む代理)の医会長が出席して開催された。主な議事と概要は次のとおり

報告事項1.「愛媛フォーラム」では鈴木副理事長が会員家族職員含め256名の参加があったこと、収支報告を行った後、今回のフォーラムが日耳鼻専門医制度の学術集會に認定されなかった経緯を説明陳謝した。報告事項2.「18年度点数改定」では、日本医事新報社が纏めたn数の少ない速報値の資料ではあるが、特に小児科のアップが目立ち、耳鼻科も0.47%のアップ、泌尿器科も0.24%のアップであり、他科は軒並みダウンしていたとの説明があった。

協議事項1.「政治連盟の設立」については、その設立に関して理解を求め、また日耳鼻医学会ときちんと峻別する事が必要である事を確認した。協議事項2.「医事紛争に関する情報について」では、東京都耳鼻科医学会が纏めた医事紛争に関する資料について説明があった後、今後医事紛争も益々増えるので、各医会との情報交換が必要であるので、提供して頂きたいとの提案があった。協議事項3.「各地区耳鼻科医学会の社会的活動の現況について」では、各医会から耳の日鼻の日と取り組み方、夜間休日の救急医療への対応、喉頭癌検診などについて意見交換があった。また、健診事業が自治体から保険者に移されることになり、これに対して既に民間会社がこのための事業に取り組み始めているので、そうなれば、健診事業が医療機関の手から離れる危険があるとの指摘があった。



.....
ねる方向で調整に入った。民間保険会社を関与させる可能性もある。脳性麻痺に陥った乳児らを対象に数千万円を支出する方向で、先天異常などのケースは除外する。補償金の原資となる財源については出産育児一時金に上乘せする案もあるが、なお流動的だ。